

保守主義会計論

平井克彦

I 保守主義を取り扱う理論の在り方

現行の制度会計においては、将来についての判断が必要ならばあいいには、保守主義が発言している。現在、保守主義は各国の会計実務に深く浸透しており、保守主義に関する規定は、わが国の企業会計原則や、米国においては AICPA のステイトメント 4 号や AICPA の会計研究叢書 7 号、あるいは、英国の勅許会計士協会の会計基準にも見受けられる。さらに、国際会計基準においても、保守主義は、経営者が適切な会計方法を選択適用し、財務諸表を作成する上で考慮しなければならない事項のひとつにあげられている。

このように各国の会計実務に浸透している保守主義は、現代の会計よりもかなり以前から見られたものであろう。ヘンドリクセンは、保守主義は 19 世紀の英国の会計慣行にその発祥が求められるものである⁽¹⁾、とする。その理由を、ヘンドリクセンは次のようにのべている。「……元来、経営者というものは彼の企業について楽観的であって、会計を楽観的に行なう傾向にある。それゆえに、財務諸表を利用する債権者およびそれに類する人々は財務諸表が楽観的に作成されないように 19 世紀の会計士たちに圧力を加えつづけていた⁽²⁾。」そして、このような生成過程を経たものであることを理由に保守主義には現代的意味は存在しないのだとする者もいる⁽³⁾。その者がのべているところを要約すると次のとおりである。保守主義は 19 世紀のイギリス会計にさかのぼるものである。当時のイギリスは不況が厳しく、企業の破産・倒産が相つぎ、ために強力な保守的な会計が要求された。こういう状況のもとに生まれた保守主義は企業財政の健全化・堅実化をはかり、企業の債務弁済能力を明らかにする目的をもつものである。つまり、保守主義は会計の目的を財産計算におき、貸借対照表がそのための手段であるとする静態的会計思考に立脚しているものである。したがって、静態論から動態論へと発展した現代では、保守主義はその存在基盤を失った、というのである。

しかし、上記の見方には疑問がある。会計理論には、大きく分けて、行なわれている会計がなぜ

そのように行なわれているのかを説明的に記述する理論と、ある特定の目的を設定して、その目的のために新しい会計を創造しようとする機能的規範論とが存するが、静態論であれ、動態論であれ、その理論が行なわれている会計を対象としての理論である限り、その理論は説明的記述論として展開されるはずの理論である。このばあい、行なわれている会計を観察して、会計の主目的が財産計算である、との説明をするのが静態論と呼ばれる理論である。すなわち、静態論は、保守主義について、会計の主目的が財産計算であるゆえに、それが有効な原則である、と説明する理論なのである。では、この静態論が否定されたとなると、保守主義も否定されることになってしまうのであろうか。行なわれているところを観察して、その主目的が財産計算であると説明した静態論が否定されたからと言って、行なわれている会計それ自体までが否定されることにはならないであろう。行なわれている会計自体には何の責任もないはずである。それは、行なわれている会計についての説明の仕方が否定されただけなのであって、その説明の仕直しがせまられるだけであろう。

保守主義が会計に発言しだしたのはかなり古くからであろう。それは19世紀のイギリス、というよりももっと古くからではないかと思う。保守主義の典型的な適用例であると言われている低価主義がすでに15世紀には見られること⁽⁴⁾、また、低価主義についての法規定が1794年のプロシヤ普通法や、1897年のドイツ株式法第261条に見られること、さらには、保守主義自体が将来についての予測ということにおいて発言するものであること、などを考えるならば、保守主義は会計において予測ということが行なわれるようになった最初から発言していたのではないかと推測されよう。いずれにしろ、現在、各国の会計実務に浸透している保守主義はかなり古い時代に生成したものであることは確かであろう。このように、保守主義は古くから見られ、現代においても見られるものであって見れば、それがどのような生成過程を経たものであるかにかかわらず、それに現代的意味を見い出すべく説明的記述論が展開されるべきであろう。すなわち、説明的記述論は、古くから行なわれ、現代においてもなお行なわれている会計について、なぜそのように行なわれるのかについての説明を行なうものであってみれば、古くから行なわれ、現代においてもなお見られる保守主義については、それに現代的意味を見い出し、会計理論に組み込まれうるようにすることこそ説明的記述論のとるべき道であろう。

説明的記述論は実務を認識し、そのなかから会計の原則を抽出するものである。もっとも、会計理論は実務のすべてを理論づけることができるわけではなく、理論づけることができない部分もある。そういう部分があるということは、会計理論が誤っているか、あるいは反対に、会計の実務が誤っているかのいずれかである。たとえば「引当金」とはいったいいかなる性質のものであるかについて会計理論が構成されようとしよう。そのばあい、実務上、行なわれているある種の「引当金」といったものについて統一して理解することができないとしても、それは会計理論が誤っているためではなく、会計の実務が誤っているということになるであろう。反対に「引当金」の理解におい

て、事実、古くから現在にいたるまでなお設定されている「引当金」について、その正当性を論証することができないならば、それは実務が誤っているためではなく、理論が誤っているということになるであろう。つまり、慣習として確立されてきたものであって、しかも、理論構成がなされるものについて理解しようとせず、たとえば、例外の原則を導入することによって、単純明瞭であるべき会計理論をいたずらに複雑に構成するのは誤った説明的記述論である。すなわち、会計の実務においても古くから行なわれてきたものであって、しかも、現代の会計においても行なわれている会計処理の方法を会計の原則において理解しえないという考えは誤った会計理論に基礎をおくといわなければならない。現在、制度として行なわれている会計は、現代においてそれが行なわれていること自体、現代における意味が充分にあるからこそ行なわれているのである。したがって、そのような会計については現代の制度会計の主目的に合致しているものとして、現代的な意味を見だし、それを会計の原則において意味づけなければならないであろう。また、制度会計の原則とはそのようなものでなければならないはずである。

制度会計における原則といわれるものはそのようなものであってみれば、保守主義がどのような生成過程をとったにせよ、現行の制度会計で実際に行なわれていること自体に意味があるとみて、制度会計理論における正当な位置を与えて、組み込まれるように理論構成すべきである。つまり、現にみられる保守主義を会計の例外原則として規定したり、理論性のないものとして規定するよりもそれが現代の制度会計において行なわれていること自体に意味を見だし、それを意味づけることこそ説明的記述論として必要なことであろう。

Ⅱ 保守主義とは

保守主義についての議論において、しばしば、会計上の保守主義と財務政策上の保守主義との混同が見られる。保守主義について論ずる人々の多くは、ギルマンが「保守主義は安全の側 (on the safe side) にありたいとする人間の願望の現われであり、工学上の安全の要素 (engineering factor of safety) という考えから類推することができるものである……」⁽⁶⁾とのべている文言を引用し、これによって保守主義とは何かを規定している。⁽⁷⁾確かに、保守主義は安全の側にありたいとする人間の願望の現われであろう。しかし、工学上の安全の要素という考えから類推されとする保守主義は必ずしも会計上の保守主義に限定される、というものではないであろう。そこで、ここでは、日常生活において見うけられる「安全な側にありたいとする人間の願望の現われ」から会計上の保守主義を類推し、それと財務政策上の保守主義との区別を試みよう。

「安全な側にありたいとする人間の願望の現われ」として日常生活のなかから二つの例をあげてみよう。ひとつは曇った日の外出に際して傘をもってゆく行為であり、他のひとつは、しばしば紹

介されているスコットが用いている例であるが、時間厳守のための手段としてあらかじめ目覚時計の針を進ませておく行為である。⁽⁸⁾

曇った日の外出に際して傘をもってゆくのは、帰宅時間に雨が降っているかどうかわからないからであろう。雨が降ると予想したとしても、雨が降らないと予想したとしても、予想というものは将来の事実についてなされるものであってみれば、予想に誤りが出てくることは避けられない。そこで、曇った日の外出には、もしかしたら雨が降ってくるかもしれないという悪い方を考慮に入れて傘をもってゆくという安全策がとられるのであろう。こういった例から保守主義を類推するとすれば、それは将来を予測し、それを現在の判断にとり入れる会計処理においてみられるものと理解されるであろう。

時間厳守のための手段としてあらかじめ時計の針を進めておく者はいる。それは、時間にはとかく遅れがちになるので、時間に多少なりとも余裕をもたせておこうとする気持から行なわれるのであろう。ただ、このばあい、正しい時間はわかっているにもかかわらず、あらかじめ故意あるいは恣意的に時計の針を進めておくのである。したがって、こういった例から保守主義を類推するとすれば、それは損益計算を行なうにあたって故意あるいは恣意的に利益の額を小さくするというような利益操作によって秘密積立金を設けるといった行為として理解されるであろう。たとえば、債権の貸倒についての見積りは、税務上一定率が定められているが、会計の立場から言えば、債権の貸倒は好・不況によってかなりの程度左右され、年ごとに異なると見るべきであろう。この貸倒についての年ごとの見積りは困難を伴ない、見積りはたとえば1パーセントから1.5パーセントの間というように幅があることは避けられないであろう。そして、その見積りは将来を予測してのものであるので、見積りと実際の結果との間に誤差の出ることは避けられないであろう。このばあい、見積りは少なすぎるよりは多すぎるように行なわれ、1パーセントよりは1.5パーセントの方が選ばれるのは保守主義が発言した結果である⁽⁹⁾だろう。また、この予測値を過ぎて、たとえば、2パーセントというように見積を行なうことも、ある種の保守主義であるだろう。ただ、いずれも保守主義であるとしても、前者の保守主義と後者の保守主義とが異質の保守主義であることは誰の目にも明らかであろう。前者は、将来の予測を現在にとり入れるばあいの不可避性にかかわる保守主義であって、曇りの日の朝に傘を持って外出する例から類推できる保守主義である。これに対して、後者は、正しい予測値がわかっているにもかかわらず、その予測値を過ぎての見積りを行なうものであり、時計の針を進めておく例から類推できる保守主義であろう。

設備資産の減価償却はまず償却年数と残存価額とを予測することから始まる。ただ、償却年数は長期の将来にわたるものであってみれば、たとえば、15年から20年というふうに幅をもって予測されるはずである。しかし、その範囲の何年を償却年数としたらよいかは誰にもわからない。仮に償却年数を20年に定めてその予測が誤っていたならば、その設備資産は未償却のまま廃棄または除

去されることになる。反対に、15年と定めてその予測が誤っていたならば、その設備資産は償却後にも使用されることになる。予測は将来のことであれば、いずれの年数に決定したとしても、その予測した年数と実際の使用年数との間に誤差の出ることは避けられない。そこで、誤りを避けられないとすれば、償却年数としては15年が採用されるのも保守主義が発言した結果であろう。⁽¹⁰⁾この予測の度を過ぎての償却年数の決定もある種の保守主義によるものであって、秘密積立金を設定する行為となるものであろう。このばあいにおいても、前者の保守主義と後者の保守主義とが異質の保守主義であることは誰の目にも明らかであろう。前者は予測の不可避性にかかわる保守主義であり、曇った日の朝に傘を持って外出する例から類推できる保守主義であろう。これに対して、後者の保守主義は、正しい値はわかっているにもかかわらず、あえてその予測値を過ぎて見積りを行なうものであり、時計の針を進めておく例から類推できる保守主義であろう。

このように、保守主義には異なった種類のものがあることが知られよう。前者の曇った日の朝に傘を持って外出する例から類推される保守主義は、会計に内在する判断の不可避性にかかわる保守主義である。これに対して、後者の時計の針を正しい時間よりもあえて進ませておく例から類推される保守主義は、予測の度を過ぎての見積りによって秘密積立金を設定するものである。このような後者の保守主義は会計上認められえない行為であって、この保守主義は予測の度を過ぎた過度の保守主義ないしは企業の財務政策にかかわる保守主義である。両者は十分に区別して論じなければならないであろう。

ギルマンは「保守主義の本質は過小表示である……」⁽¹¹⁾と決めつけ、保守主義を次のようなものであると理解している。すなわち、「保守主義の一般的例としては、資本的支出を収益的支出として計上することがある。この方法によれば、簿外の機械、建物、土地通行権、およびそれに類する資産を所有することになる。別の例としては、過大償却がある。その結果は耐用年数よりも短い年数に基づいて償却を行なうことになる。さらに、不当に巨額の引当金、特に、偶発引当金を設定することになる。」⁽¹²⁾

このような保守主義は、ギルマン自身が認めているように、まさに「原則というよりも政策……」⁽¹³⁾であって、会計上の保守主義とは言いがたいものであろう。ギルマンがこのようなものを会計上の保守主義の例であるとして見たり、保守主義を政策であると理解するのは、ギルマンが保守主義を工学上の安全ということから類推したり、「保守主義の本質は過小表示である……」⁽¹⁴⁾と理解していることに原因しているのであろう。ギルマンのこのような類推、あるいは、保守主義の理解はあまりに広すぎて、財務政策上の保守主義と会計上の保守主義とを混同してしまう結果となるであろう。

このほかにも保守主義を規定したと思われるものに次のものがある。「収益はできるだけ確実なものを計上し、損失は予想のものをも含めて細大漏らさず計上することによって、利益をできるだけひかえめに計算するように要求するものである。」⁽¹⁵⁾「…利益をなるべく内輪に見積り、資産の内

容実質を帳簿有高よりも充実しようとする思想¹⁰⁹」,「…企業の資産をなるべく低目に評価し,もって負債の支払能力,資本の実質価値を,貸借対照表の表示よりも,より高いものとし,また利益をなるべく少なく計上し,企業資産の濃厚化を獲得し,企業をして将来の利益計算上の潜在勢力を得さしめることである。」¹⁰⁷,「…利益はなるべく控目に見積り,資産の内容を帳簿有高よりも充実させることによって,将来の企業の危険に備えるということである。」¹⁰⁸これらは会計上の保守主義を規定しようとしたものであろうけれども,その表現は不適當である。とくに後三者の『資産の内容実質を帳簿有高よりも充実する』,『実質価値を貸借対照表上の表示よりも高いものとする』とか『資産内容を帳簿有高より充実させる』という表現は秘密積立金を意味するもので財務政策上の保守主義と会計上の保守主義とを混同しているものと考えられる。また,これら四者にある「できるだけ」,「可能なかぎり」とか「なるべく」といういい方は故意あるいは恣意性¹¹⁰の入る余地を残す点で,会計上の保守主義が故意あるいは恣意性に富むものと誤解され,かつ財務政策上の保守主義と混同させる原因となるであろう。何かを規定するばあい,こういった語を用いることは不明瞭な規定の仕方といわなければならない。

保守主義の定義についてのべるとき,「予想の利益は計上してはならないが,予想の損失は計上しなければならない」¹¹¹(provide for all losses, anticipate to profit¹¹²)という文言がしばしばとりあげられている。この保守主義についての規定は先のものにくらべてかなりすっきりした表現になっている。

保守主義は,先に曇った日に傘をもってゆく例を用いて類推したように将来の事実の予測とそれを現在にとりあげることにかかわるものである。そして,予測はそれを現在にとりあげるかぎり,何らかの判断がなされなければならない。予測は将来の事実についてなされるゆえに予測と将来の事実との間に誤りの出ることは避けられない。それゆえに判断は慎重に行なわなければならないのである。そこで,保守主義を G. O. メイの言葉を借りて規定すれば次のとおりである。すなわち,保守主義は「資産あるいは利益の計測において疑念を過小表示の方向に解決する処置として定義される。」¹¹³また,同様の趣旨において S. H. M. の一般原則は保守主義を「不利な偶発的損失の発生が予想される場合には,判断を必要とする項目については,一般に保守的に処理することが要求される。」¹¹⁴と規定している。わが国の企業会計原則・一般原則 6 は保守主義の原則の規定であるといわれている。そこには「企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合にはこれに備えて適当に健全な会計処理をしなければならない」と規定されている。これは S. H. M. の保守主義の規定を参照にしたものであろうけれども,会計上の保守主義を規定した文言としては不備である。「企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性……」という文言は財務政策上の保守主義を想起させる可能性なしとはいえないからである。

III 保守主義の存在理由

保守主義に会計理論上の席を与えることに多くの人々は消極的あるいは否定的である。そして、消極論者あるいは否定論者の代表的存在としてはギルマンをあげることができるであろう。

ギルマンは、先に見たように、保守主義の適用例として、資本的支出を収益的支出にすること、過大減価償却等をあげている。仮に保守主義がこのようなものであるならば、ギルマンのいうように保守主義は非難されるべきものということになるであろうし、スコットが保守主義を批判するために用いた時計の例は当を得たものといえるかもしれない。しかし、このような適用例を保守主義の適用例とみることはすでにのべたように、会計上の保守主義と財務政策上の保守主義とを混同したものであって、誤った例を用いて、保守主義を類推し、それをもって保守主義を非難するとしても、その非難はまったく的をはずしていることになるであろう。だが、これはギルマンやスコットばかりをせめるわけにはゆかないのである。彼らの非難は S. H. M. の保守主義に向けられているのであり、S. H. M. の会計原則が規定する保守的処理例のうちに財務政策上の問題である剰余金の処分による積立金、準備金の設定などが含まれていることを考えれば、それはむりからぬことである。なお、わが国における保守主義消極論者および否定論者の多くはギルマンの示唆によるところ大である。彼らはギルマンが S. H. M. の保守主義を批判したところを受けて、保守主義を非難している。しかし、このような批判は区別されるべき会計上、財務政策上の保守主義を混同したギルマンを頼り所としたものであって、的はずれなものである。

保守主義消極論あるいは否定論の多くは保守主義がある意味において資産あるいは利益の過小表示であり、負債あるいは損失の過大表示である点に向けられている。ギルマンは「保守主義の本質は過小表示であり、過小表示は“真理あるいは真実を欠く”²³⁾とのべて、保守主義を次のように非難している。すなわち、「保守主義を適用するいっさいの一般的方法は利益を歪曲する傾向がある。というのは、その後反対の結果が認められる一期間あるいは数期間までに一期間あるいは数期間にわたって利益を不当に小さく表わすからである。このことは不当に大きな原価あるいは費用のチャージを含む固定資産の過小評価について事実である。このような固定資産価値の過小表示の効果は減価償却費の一部を将来の期間から除去し、利益を過大表示することである。この効果は棚卸資産のばあいにおいて、特に、低価主義に関する適用のばあいにもっともはっきりと現われる。……したがって、過大表示あるいは過小表示から得られるものは一時的な有利性だけである」²⁴⁾と。また、ヘンドリクセンも、ギルマンと同じような趣旨から保守主義を非難して次のようにのべている。「……保守主義は、費用は早目に、収益はおそ目に、というように認識することを意味する。それゆえ、資産は過小表示され、利益はもっとも過小表示されることになる。このため、理論的に言って、

保守主義には賛成できない。²⁰」「保守主義は評価や利益における不確実性の存在を取り扱うきわめて粗雑な方法である。それは会計資料を完全に破壊するものである。それはきわめて粗雑な方法であるゆえに、主な危険はその結果が良い方にあらわれたり、悪い方にあらわれたりするところに存する。そのために、保守的に報告された資料は財務諸表の最も情報通な読者にさえも適切な解釈がなしえないことになる。保守主義はすべての適切な情報を開示するための妨げになるし、…比較可能性を欠くことになる…」と。確かに、ギルマンやヘンドリクセンの指摘はある意味ではもっともである。確かに、情報の提供という面から見れば、保守主義には弊害があるであろう。しかし、会計の目的を任意に定めるならば、保守主義だけでなく、現在行なわれている会計には不備な点が多々存在するはずである。なぜなら、現在の会計はその任意に定めた目的のために充分によくできた体系になっているとは限らないであろうから。仮に、任意に定めた目的を充分にはたしたいと考えるならば、そのための新しい会計の創造を提案しなければならないであろう。すでにのべたように、保守主義についての議論は、現に存在する保守主義の当・不当を問うものではないのである。保守主義についての理論は、任意に会計目的を定決して、その目的のための新しい会計を創造する理論ではなく、行なわれている会計がなぜそのように行なわれているのかについての説明的記述論なのであって、保守主義の当否を問題にするものではないのである。

保守主義は会計において発言している。なぜ、会計において保守主義は発言するのであるのか。いいかえれば、保守主義は会計においてどのような意味をもつのであるのか。たとえば、会計の主目的が情報の開示であるとするならば、保守主義を排除して、棚卸資産について評価益を計上することは経営者の在庫政策、仕入政策の成功を示すために大きな意味をもつであろう。しかし、現行の会計において行なわれている損益計算は単純な損益計算ではなく、経営状況の報告はその単純でない損益計算の結果である。利益は配当、税金等の形で、それが分配される際には、通常、現金をもって経営外へ流出するものであることを考えるならば、予測にかかる不確定な利益あるいは収益を純利益のうちに含めてしまうわけにはゆかないであろう。そこで、これらの疑念を解決すべく保守主義が発言するのである。この点について木村重義先生は次のようにのべている。「将来は確定するが現在は不確定である数値を取上げるについてのいわば間違い方のルールが保守主義として成立しているのであって、会計計算の全部の総合的結果である年度純利益が過大になるのは避けて、過小になる方が選ばれるのである。これは算定される分配可能利益は過大であるよりは過小である方が誤ったための害は比較的少なくてすむとして、種々の予見的処理のうちに慣習として成立したものである。」²¹

会計が予測によって会計事実をとりあげるかぎり、会計上、真実はあとになって実証されとしても、そのとき現在は望むことができない。予測にかかる会計事実を現在にとりあげたならば、それは過小、過大になることを避けえないのである。ただ、これは妥当な過小、過大である。保守主

義は資産あるいは利益の計測において疑念を過小表示の方向へ解決するものであるから、損益計算の結果ははじめに過小で、あとから過大になるはずである。これはギルマンのいうように一時的な有利性ではあるが、利益は分配されるのであってみれば、この一時的有利性こそ保守主義の目的とするところである。会計において行なわれている損益計算は単純な損益計算ではない。利益は配当、税金等の形で、それが分配される際には、通常、現金をもって経営外へ流出するものであることを考えるならば、予測にかかる不確定な利益あるいは収益を純利益のうちに含めてしまうわけにはゆかないであろう。そこで、これらの疑念を解決すべく保守主義が発言するのである。利益は分配されるときには現金をもって経営外へ流出するのが原則的である。したがって、保守主義を会計における原則としてとり入れずにおけば、大きな不都合を生ずるのである。つまり、保守主義は分配可能利益算定という意味での損益計算においてこそその意味があるといえよう。

IV 保守主義の適用例——低価主義

保守主義はⅡで類推し、規定したように、将来を予測し、それを現在にとり入れるばあいの判断にかかわるものであり、予測によって会計事実をとりあげるばあい⁶⁹に発言する。すなわち、棚卸資産の低価主義、債権の貸倒の見積り、設備資金の減価償却といったことに保守主義が発言する。以下、保守主義の典型的な適用例である低価主義について検討してみよう。

1. 低価主義と説明的記述論

低価主義とは、決算評価にあたって、その資産の原価と時価とを比較して、いずれか低いほうをもって価額づける方法である。低価主義は、連続意見書第4によれば、「……広く各国において古くから行なわれてきた慣行的評価思考であり、現在でも実務界から広く支持されている。……」ということである。古くから行なわれていたそれは低価主義であってかなり単純な型のそれであったであろうが、それはとにかくとして、ペンドルフの著書『ルカ・パチオリの簿記研究』において次のような例がみられる。「……たとえば、1408年、84.15 フローリンと評価した後に、これを80 フローリンと記載し、4.15 フローリン損失勘定に移したるや、或いは1406年に商品55.19.4 フローリンにて買入れ、買入諸費用4.12.3 フローリンを要し合計60.16.7 フローリンとなり、これを相場下落して50 フローリンと評価し、10.16.7 フローリンは損失勘定に移したのである。」⁶⁹このように低価主義は15世紀にすでにみられる評価方法である。

また、法的には、1794年すでに『プロシャ普通法』において、商品について時価が原価より低いばあいには低いほうの価額で評価することが要求されている。⁶⁹さらに、1897年のドイツ株式法において、その第261条に次のような規定が設けられた。「(第1項) 取引所価格または市場価額を有す

る有価証券及び商品は貸借対照表作成時の取引価格または市場価格を限度として評価することを要す。但し、この価格が取得価格または製作価格を超ゆる場合には、後者の価格を限度として評価しなければならない。」

現在、わが国の法人税法施行令第28条（棚卸資産の評価方法）において次のように規定されている。「(第1項) 法第29条第1項（棚卸資産の売上原価等の計算及びその評価方法）の規定による当該事業年度終了の時に於いて有する棚卸資産の評価額の計算上選定することができる評価の方法は次に掲げる方法とする。1 原価法……。2 低価法（……取得原価額と当該事業年度終了の時に於けるその取得のために通常要する価額とのうちいずれか低い価額をもってその評価額とする方法をいう。）」また、同法第34条（有価証券の評価方法）においても、「原価法」とならんで「低価法」が採用されている。この「低価法」はその意味するところ「低価主義」そのものである。

また、わが国の商法はその第285条ノ2（流動資産の評価）において次のように規定している。「(第1項) 流動資産ニ付テハ其ノ取得価額又ハ製作価額ヲ附スルコトヲ要ス但シ時価ガ取得価額又ハ製作価額ヨリ著シク低キトキハ其ノ価格ガ取得価額又ハ製作価額迄回復スルト認メラルル場合ヲ除クノ外時価ヲ附スルコトヲ要ス。(第2項) 前項ノ規定ハ時価ガ取得価額又ハ製作価額ヨリ低キトキハ時価ヲ附スルモノトスルコトヲ妨ゲズ。」

わが国の商法第285条ノ2に類する規定としては、西ドイツの株式法第155条（流動資産の評価）にもみられる。「(第1項) 流動資産は、低価評価が第2項によって要求されるばあいまたは第3項および第4項によって認められるばあいを除き、取得価額または製作価額で評価することを要す。製作価額の計算については第153条第2項の規定（固定資産の製作原価の計算に関する規定）を適用する。正規の簿記の諸原則に適合するかぎり、同種の現在資産の評価については最初または最後に取得されまたは製作された資産が最初にまた他の一定の順序で費消され、あるいは売却されたものとすることができる。(第2項) 取得価額または製作価額が、決算日における取引所価格または市場価格から得られる価値よりも高いときは、この価値を附することを要す。取引所価格または市場価格を確定しえず、取引価額または製作価額が決算日に存する資産に附すべき価値を超ゆるときは、この価値を附することを要す。(第3項) 流動資産は次のばあいの低価評価にかぎり、第1項または第2項による価値よりも低い価値をもって評価することができる。(1) 理性的・商人的判断によって、近い将来に価値変動に基づく資産の評価が変更されるのを防止するために必要であるばあい、(2) 所得および売上高についての課税目的のために認められるばあい。(第4項) 第2項または第3項の低価評価は、その理由が存しなくなったばあいにおいても、維持することができる。」第2項の「資産に附すべき価値」とは、同項に「この価値（決算日における取引所価格または市場価格から得られる価値）をもって評価することを要す。」とあるのを受けて、決算日における取引所価格または市場価格を意味する。この規定は価額の最高限だけが規定されている「最低価以下主義」であ

る。「最低価以下主義」の意味するところはもちろん低価主義である。ここここで注意すべき特異な点は、この規定では第3項の(1)において、理性的・商人的に考えて、将来、価値の下落することが予測されるばあいに、および、第3項の(2)において税法の規定に従うばあいに、取引所価格または市場価格以下での価額づけが認められていることである。

「企業会計原則」・貸借対照表原則5Aには商法第285条ノ2と同じ趣旨の次のような規定がある。「(第1項)……棚卸資産については……時価が取得原価より著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表額としなければならない。(第2項)棚卸資産の貸借対照表額は、時価が取得原価よりも下落した場合には時価による方法を適用して算定することができる。」

さらに、AICPAの会計原則(Accounting Research Bulletin No. 43, Chapter 4, Inventory Pricing)には次のような規定がある。「棚卸資産の価額づけを行なう原価基礎から離脱することは、商品の効用がもはやその原価ほどでなくなったばあい要求される。商品の効用が、通常の営業活動における処分に際して、物的劣化、陳腐化、価格水準の変化あるいはその他の原因によって、原価より小さくなることに証拠があるばあいには、その差額は当期の損失として認識されるべきである。これはそのような商品を一般に市場価格とよばれる比較的低い水準で表示することによって一般に行なわれる。」さらにこれに付随するディスカッションにおいて次のようにのべられている。原価基礎は通常、原価収益の正当な対応の目的を達するけれども、ある状況においては、原価は将来の年度の収益に対して正当に賦課しうる額となりえないかもしれない。原価からの離脱はこのような状況においては要求される。なぜならば、原価は、商品の効用が取得以来減少しなかった場合にのみ満足すべきものであるから、効用の減失はそれが生じた年度の収益に対する賦課として反映させられるべきである。そこで、棚卸資産についての会計においては、商品の効用が損傷、変質、陳腐化、価格水準の変化、その他の原因によって損なわれた場合には、損失が認識されるべきである。このように損失の計測は「原価か時価か低い方」で棚卸資産の価額づけをするルールを適用することによって行なわれる。このルールは効用を計測し、それによって当期において認識され計上されるべき損失の額を決定する実際的な手段を提供する。」これらの文言は明らかに「原価か時価かその低い方」で棚卸資産の価額づけをする低価主義についてのべたものである。

I. C. A. の会計原則についての勧告(The recommendations of the Council, the Institute of Chartered Accountants, No. 22)には次のようにのべられている。「いかなる特定の評価基礎もすべての経営タイプにとって適当であるのではないが、いったん採用された基礎は継続して適用されなければならない。また、次のことが留意されなければならない。①棚卸資産は販売目的で保有されている流動資産である。それゆえ、それは貸借対照表に、通常、原価か時価かいずれか低い方で示される。……」この勧告の文言は「低価主義」についてのべているものである。

このように、広く各国において古くから現在にいたるまで行なわれてきた低価主義について、連続意見書第5は次のようにのべている。「④低価主義は、期間損益計算の見地からすると合理性を持たないが、しかし⑤それは広く各国において古くから行なわれてきた慣行的評価思考であり、現在でも実務界から広く支持されている。」この文言は何をいいたいのであろうか。低価主義は制度会計における問題である。制度会計についての理論は行なわれてきた会計についての説明的記述論であってみれば、⑤の条件が備わっているならば、④のようなことは決して言うてはならないはずである。すなわち、説明的記述論としては④を⑤のように修正して、次のようにのべるべきである。「⑤……④ したがって、低価主義は、どのようなことがあろうとも、期間損益計算（分配可能利益算定）の見地からすると必ず合理性が存在するはずである。」つまり、説明的記述論としては、低価主義の是非を問うのではなく、低価主義にはそれ相当の存在理由が存すると考えて、積極的に理由づけ理論づけることが必要であろう。それは低価主義のばあいだけに限らない。⑤の条件を備えたものすべてについての理由づけ・理論づけこそが説明的記述論の任務なのであるから。仮に、⑤の条件を認めたうえで「低価主義は、期間損益計算の見地からすると合理性をもたない」というのであれば、その説明的記述論は会計の全体系の観察を誤ったものであり、その説明的記述も不完全なものということになるであろう。

2. 低価主義の理論

時として、現行の会計は「原価主義会計であるから、原価と時価との比較を行なう低価主義は現行会計における例外である、との説明がなされることがある。しかし、この説明的記述論は会計全体の観察を誤ったものである。仮に、「原価主義」とは、主として資産の価額づけに際して常に取得原価額のままで価額づけを行なう方法である、とすれば、低価主義はまさしくそのような方法ではないので、「原価主義会計」には低価主義という例外が存するということになるのかもしれない。しかし、そのばあいには、なぜ、「原価主義会計」においては低価主義という例外が存在しなければならないのかが説明的に記述されなければならないであろう。けだし、例外のない原則はないとか、例外は原則を証明するとか言われることがあるが、ただ単に原則が弱体であるがゆえに例外が出現するのであれば、この原則の理論構成に欠陥がみられることにほかならないし、原則も例外もともに十分に理論的基礎がないことになるだろう。

現在行なわれている資産評価の方法を自分自身で「原価主義」と呼ぶけたのである。仮に、「原価主義」の規定を不適切に行ない、その規定に合致しない評価方法は「原価主義」の例外である、と規定するとすれば、これは本末転倒である。「原価主義」を主として資産の価額づけに際して常に取得原価額そのままのままで価額づけをする方法であると規定する者は多いが、現在行なわれている資産の評価方法を「原価主義」とであると自から名づけておいて、そこに例外があるのだというのであ

れば、それは名称を付するに当って、行なわれている会計の観察を誤ったものと言えるであろう。会計において実際に行なわれているものについての十分な観察を行ない、その行なわれていることについての意味づけを行なうことこそ説明的記述論として必要なことであろう。

また、現行の会計において、低価主義が採用され、その結果、評価損が積極的に、評価益が消極的に取り上げられていることに対して、取り上げ方が首尾一貫しないとの批判がなされることがある。しかし、現行の会計においては、費用は発生主義によって、収益は実現主義によって認識される、と言われているように、費用と収益の取り上げ方は不統一に行なわれているのである。ただ、この取り上げ方の不統一は、保守主義が作用した結果であるが、このような不統一な取り上げ方が行なわれている理由としては、利益の分配可能性ということが一般に説明されているはずである。低価主義は費用を発生主義によって、収益は実現をまって認識するものであってみれば、低価主義が採用され、評価損が積極的に取り上げられ、評価益は取り上げられないことについても、利益の分配可能性という点から説明されるべきであろう。すなわち、低価主義が現行の制度会計において見られるのは現行の会計の主目的が分配可能利益の算定であるからである、と説明されるはずである。低価主義というやや特殊とも思われがちな方法が行なわれているのは、それが現行会計における例外なのではなく、この特殊とも思われることが一般に広く行なわれているのは現行会計の主目的が分配可能利益の算定であることの証明であると言えるであろう。

低価主義賛成論・擁護論は反対論と比較して少数説であるが、その賛成論・擁護論も積極的に理論構成しようとするものはさらに少ない。木村重義先生はそのうちにあってもとくに積極的に理論づけを行なった数少ない研究者であった。先生の低価主義理論は「低価主義の理論構造」(『会計』第87巻6号)、「低価主義の理論的意味」(『企業会計』第16巻10号)、「低価主義理論の再検討」(『企業会計』第17巻7号)、『会計総論』(同文館、昭和51年)などにおいてくわしく展開されている。——『資産評価論』(中央経済社、昭和28年)、『決算評価論』(中央経済社、昭和33年)においても展開されているが、上記のものとは説明の仕方が異なる——本節では、以下、先生の優れた低価主義理論を参考にしながら低価主義の理論構成を行ってみよう。

商人は商品を仕入れるとき、この商品を将来いくらで販売しようか、また、いくらで販売できるかということを考えて商品を仕入れていると仮定すべきである。商品の価値は、販売されるときにいかほどの売上収益あるいは売上利益をもたらすかによって判断される。高い価格で販売することができる商品の価値が安い価格でしか販売することができない商品の価値よりも高いと考えられるのは当然のことであろう。つまり、商品の価値は販売予想価格を基礎として判断される。商品の価値——他の資産の価値についても同様に——というものは、変化する可能性を有するものであり、また、それゆえにこそ評価ということは意味をもつのである。取得原価額で表わされている商品が何らかの事情によって、販売予想価格に変動が生じたとすれば、これに応じてこの商品の取得原価

額を修正しなければならない。たとえば、ある何らかの事情によって販売予想価格が10%上昇したとすれば、この商品の価値は10%上昇したことになる。反対に、ある何らかの事情からこの販売予想価格が10%下落したとすれば、この商品の価値は10%下落しているものと考えられる。

すでにみたように、商品の価値は将来の販売予想価格を基礎にして判断される。販売予想価格は将来のものであってみれば、販売予想価格を予測すること、および予測される販売予想価格から現在の商品の価値を表現する価額を予測することは一般のばあい非常に困難である。そこで、販売予想価格から正常な売上利益額を控除した価額、すなわち、商品の現在の価値を表わす価額の代りとして期末再調達原価を参考とすることになる。

現在の再調達価額は商品を販売するとき正常な売上利益をもたらすと見込まれる理念的あるいは構成された仕入価額に相当する。それゆえに、商品の時価が取得原価額をこえて上昇したとすれば、その商品は当初の予定よりも高く販売できそうだと予測され、逆に、商品の時価が取得原価額よりも下落したとすれば、その商品は当初の予定よりも安くしか販売できそうもないと予測され、価値は下落しているものと考えられる。しかし、時価はあくまでも代用値であるので、不確実性を有することは避けられない。会計において、会計事実が不確実性を有するばあいには、それは保守的に処理される。したがって、商品について、評価替増減すなわち評価損益が認められるとき、保守主義が発言して評価替増額すなわち評価益は消極的に、評価替減額すなわち評価損は積極的に計上されることになる。このように理論構成された結果は「原価か時価かいずれか低い方」という低価主義の型となる。すなわち、低価主義は保守主義と時価代用による期末資産の価額づけの方法である。

商法第 285 条ノ 2 は『(第 1 項) 流動資産ニ付テハ其ノ取得価額又ハ製作価額ヲ附スルコトヲ要ス但シ時価ガ取得価額又ハ製作価額ヨリ著シク低キトキハ其ノ価格ガ取得価額又ハ製作価額迄回復スルト認メラルル場合ヲ除クノ外時価ヲ附スルコトヲ要ス。(第 2 項) 前項ノ規定ハ時価が取得価額又ハ製作価額ヨリ低キトキハ時価ヲ附スルモノトスルコトヲ妨ゲズ。』と規定している。そこで、時価が原価よりも下落しているばあいに、時価のその後の動きを次のように分けて、その取扱いを論じることが適当であろう。⁸⁰

- (1) 時価は原価まで回復する。
- (2) 時価は原価まで回復するかどうかわからない。
- (3) 時価は原価まで回復しない。

(1)の時価は原価まで回復する、ということは、たとえ現在、その商品の時価が下落しているとしても、将来、その商品が販売されるときに時価は原価まで回復すると予想されるということであり、その商品はその現実の仕入原価に対して正常な売上収益あるいは売上利益を獲得することができるであろうということを意味する。商品の価値が販売可能性にかかるところから、販売するとき時

価が原価まで回復する商品については、その商品の価値が減少したと考える必要がないのは代用理論において当然とみられる。それゆえ、この状態にある商品については、価額を切り下げることなく、取得原価額で表わされることになる。①のばあいとちょうど反対の関係にあるのが③のばあいである。③の時価は原価まで回復しない、ということは、将来、その商品が販売されるときに時価は原価まで回復しておらず、その商品は正常な売上収益あるいは売上利益以下のものしか獲得することができない、というように見られることを意味する。時価は原価まで回復しないというばあいには、時価は原価までは回復しないがある程度には回復するばあい、時価は回復するでもなく下落するでもないばあい、あるいは、時価はさらに下落しつづけるばあいとがある。これらのばあい、その回復が予想される価額で、その時価で、あるいは、いっそうの下落が予想される価額で評価するのが理論的に正当であろう。だが、③のような状態の商品について評価損をとりあげ、取得原価額を切り下げるとは、いってみればまったく当然のことであって、保守主義と時価代用とによって行なわれるところの低価主義の本来的な特徴ではない。低価主義の本質を考えるならば、②の時価は原価まで回復するかどうかかわからない商品について適用されるばあいを指摘すべきであろう。②の時価は原価まで回復するかどうかかわからない、というとき、これについて判断が行なわれる。そして、会計処理が判断にかかるときには保守主義が発言する。すなわち、時価が原価まで回復するかどうかかわからない②の状態の商品については保守主義が発言して、不利な方がとりあげられることになる。したがって、このとらえ方こそ保守主義と時価代用とによる低価主義の特徴的なものであると言える。

注 ① E. Hendriksen 「Accounting Theory, 1977」 p. 132 参照。

② ibid., p. 132

③ 高松和男「保守主義会計の再検討」会計第83巻4号参照。

④ 田中藤一郎「パチオリ以前に於ける伊太利簿記の展望」会計第36巻2号参照。

⑤ 上野道輔「貸借対照表論」(上巻)昭和7年 pp. 274-275 参照。

⑥ S. Gilman 「Accounting Concepts of Profit, 1939」(久野光朗訳「ギルマン会計学」昭和44年 p. 282 参照)。

⑦ 黒沢 清「近代会計学」1980年 p. 315 参照。

⑧ 黒沢 清 前掲書 p. 185 参照, 久野秀男「銀行会計の課題」会計第92巻5号 参照, 久野秀男「貸借対照表原則における保守主義」企業会計第27巻2号 参照, 神森 智「会計上の保守主義について」松山商大論集第11巻1号 参照。

⑨ 木村重義「保守主義に関する基本的考察」企業会計第27巻2号 参照。

⑩ 木村重義「資産評価論」昭和28年 p. 159 参照, 土岐政蔵訳「12版動的貸借対照表論」昭和55年 p. 85 参照。

⑪ S. Gilman op. cit., p. 234 (前掲邦訳書 p. 284 参照)。

⑫ ibid., p. 234 (同 上, p. 284 参照)。

⑬ ibid., p. 234 (同 上, p. 284 参照)。

- (14) *ibid.*, p. 234 (同 上, p. 284 参照)。
- (15) 若杉 明「精説財務諸表論」昭和59年 p. 60
- (16) 高橋芳蔵「現代財務諸表論」1973年 p. 47
- (17) 沼田嘉穂「保守原則と堅実原則について」産業経理第29巻1号
- (18) 飯野利夫「財務会計論」昭和58年 p. 2-31
- (19) 飯野利夫 前掲書 p. 2-30, 高松和男「会計通論」1979年, p. 55, 宇南山英夫「現代財務諸表論」昭和55年。p. 28.
- (20) Finney & Miler「Principles of Accounting intermediate, 1953」p. 121.
- (21) G. O. May「Financial Accounting, 1943」p. 20 (木村重義訳「G. O. メイ財務会計」昭和45年 p. 23)
- (22) Sanders, Hatfield, Moore「A Statement of Accounting Principles, 1938」(山本 繁, 勝山 進, 小関 通共訳「SHM 会計原則」昭和54年 p. 108)
- (23) *ibid.*, (同 上, pp. 19-20 参照)
- (24) S, Gilman *op cit.*, p. 233 (前掲邦訳書 p. 284 参照)
- (25) *ibid.*, pp. 234-235 (同 上, p. 285 参照)
- (26) E. Hendriksen *op. cit.*, p. 132
- (27) *ibid.*, pp. 133-134
- (28) 木村重義 前掲稿
- (29) 田中藤一郎 前掲稿 参照。
- (30) 上野道輔 前掲書 pp. 274-275 参照。
- (31) 木村重義「低価主義理論の再検討」企業会計第17巻7号 参照。